

92	港湾局	臨海副都心進出事業者の誘致
事業概要	<p>1 臨海副都心開発は、平成2年度の第一次公募実施後、社会経済状況が大きく変化したことを踏まえ、平成8年7月に「臨海副都心開発の基本方針」、平成9年3月に「臨海副都心まちづくり推進計画」を策定した。同計画に基づき開発を推進するため、同年3月「第二次公募実施方針」を決定し、公募を実施している。</p> <p>2 第二次公募は、社会経済状況の変化に柔軟に対応するため、進出希望事業者の登録を行い、ニーズを把握した上で公募を行う二段階方式を採用した。</p> <p>3 平成12年10月に「臨海副都心における土地処分の促進に向けて（方針）」を策定し、同方針に基づき常時登録・常時受付方式により公募を実施した。</p> <p>4 平成13年10月には長期貸付方式に加えて、売却方式を導入した。</p> <p>5 毎年度、社会経済状況の変化や企業ニーズへの対応を図るため、公募条件等を見直し、公募を実施している。</p>	
これまでの経過	<p>平成 9年 1 1月 臨海副都心進出登録事業者の決定（80件95事業者）</p> <p>1 2年 3月 臨海副都心進出事業者追加登録事業者の決定（36事業者）</p> <p>7月 「台場H区画及び有明南P区画進出事業者公募要項」発表</p> <p>1 1月 「臨海副都心進出事業者常時公募要項（8区画）」発表 （常時公募制を開始）</p> <p>1 3年 1月 「臨海副都心進出事業者公募要項（10区画）」発表</p> <p>1 0月 売却方式の導入</p> <p>1 4年 7月 「臨海副都心進出事業者公募要項（9区画）」発表 （土地価格の確定、登録制度の廃止）</p> <p>1 5年 1月 「有明北地区学校用地進出事業者公募要項（1区画）」発表</p> <p>7月 「臨海副都心進出事業者公募要項（7区画）」発表</p> <p>1 6年 7月 「臨海副都心進出事業者公募要項（6区画）」発表</p> <p>1 7年 7月 「臨海副都心進出事業者公募要項（6区画）」発表</p> <p>1 8年 4月 「臨海副都心進出事業者公募要項（5区画）」発表</p> <p>7月 「臨海副都心進出事業者公募要項（4区画）」発表</p> <p>〃 「有明北地区学校用地進出事業者公募要項（2区画）」発表</p> <p>1 9年 3月 「臨海副都心進出事業者公募要項（青海地区北側）（4区画）」 発表</p> <p>7月 「臨海副都心進出事業者公募要項（1区画）」発表</p> <p>〃 「臨海副都心進出事業者公募要項（2区画）」発表</p> <p>2 0年 3月 「臨海副都心進出事業者公募要項（青海地区北側）（1区画）」 発表</p> <p>5月 「臨海副都心進出事業者公募要項（有明北3-1地区）（1区 画）」発表</p> <p>7月 「臨海副都心進出事業者公募要項（2区画）」発表</p> <p>2 1年 3月 「臨海副都心進出事業者公募要項（有明北3-1地区）（1区 画）」発表</p> <p>7月 「臨海副都心進出事業者公募要項（4区画）」発表</p> <p>2 2年 7月 「臨海副都心進出事業者公募要項（有明北3-1地区）（1区 画）」発表</p> <p>2 2年 1 0月 「臨海副都心進出事業者公募要項（4区画）」発表</p> <p>2 3年 7月 「臨海副都心進出事業者公募要項（5区画）」発表</p> <p>1 0月 「臨海副都心進出事業者公募要項（3区画）」発表</p> <p>2 4年 7月 「臨海副都心進出事業者公募要項（3区画）」発表</p>	

現在の 進行状況	平成16年	2月	青海I区画及び有明の丘防災拠点用地の事業予定者決定
		3月	有明の丘防災拠点用地(一部)の土地売買契約締結(国)
		6月	青海I区画の土地売買契約締結
	17年	3月	青海F2区画の有償所管換え
		〃	有明の丘防災拠点(一部)の土地売買契約締結(国及び都)
		5月	台場G3区画の底地売却
		8月	台場E区画(一部)の底地売却
	18年	2月	有明南I区画の事業予定者決定
		3月	台場C区画の底地売却
		〃	台場G1区画の底地売却
		〃	有明の丘防災拠点(一部)の土地売買契約締結(国及び都)
		〃	青海D区画及び有明南F・G区画と民有地との土地交換契約締結
		7月	青海F1-N区画の事業予定者決定
		8月	台場E区画(一部)の底地売却
		11月	有明の丘防災拠点(一部)の土地売買契約締結(国)
		12月	有明北地区学校用地(2区画)の事業者決定
	19年	1月	有明南I区画の土地売買契約締結
		3月	台場D区画の底地売却
		〃	有明南G1区画の事業者決定
		〃	有明の丘防災拠点(一部)の所管換(都)
		6月	有明南A区画の事業者決定
		〃	有明北地区学校用地(2区画)の土地売買契約等締結
		〃	青海A区画所管換え
		8月	青海F1-N区画の土地売買契約締結
		12月	青海Q区画の事業者決定
		〃	青海R区画の事業者決定
		〃	有明南N区画の事業者決定
20年	3月	有明の丘防災拠点(一部)の土地売買契約締結(国及び都)	
	6月	青海Q区画の土地売買契約締結	
	〃	有明南N区画の土地売買契約締結	
	7月	青海P区画の事業者決定	
	〃	有明北地区小中学校用地の土地売買契約締結	
	〃	青海C1区画の土地売買契約締結	
	9月	有明南A区画の土地売買契約締結	
	10月	有明の丘防災拠点(一部)の有償所管換(都)	
	〃	青海ST区画の事業者決定	
21年	3月	有明の丘防災拠点(一部)の土地売買契約締結(国)	
22年	12月	有明北3-1地区の事業者決定	
23年	3月	有明北3-1地区の土地売買契約締結	
25年	7月	青海C1・C2区画の有償所管換(都)	
今後の 見通し	23年12月に都は国から国際戦略総合特区の指定を受けた。今後、青海地区北側をMICE・国際観光の一大拠点に発展させ、開発を進めていくこととしており、MICE・国際観光拠点化の検討状況等を踏まえ、公募内容を検討していく。		
問い合わせ先	港湾局 臨海開発部 誘致促進課		電話 03-5320-5583